

## 平成29年5月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

上場会社名 キャリアバンク株式会社  
 コード番号 4834 URL <http://www.career-bank.co.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 佐藤 良雄  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経理財務部長 (氏名) 橋本 正太  
 定時株主総会開催予定日 平成29年8月29日 配当支払開始予定日 平成29年8月30日  
 有価証券報告書提出予定日 平成29年8月30日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 決算説明会開催の有無 : 有 証券会社及び金融機関向け

平成29年7月11日  
 上場取引所 札

TEL 011-251-3373  
 平成29年8月30日

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成29年5月期の連結業績(平成28年6月1日～平成29年5月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年5月期	5,817	3.9	98	189.3	101	195.6	28	—
28年5月期	5,599	△7.4	34	△82.9	34	△82.9	△6	—

(注) 包括利益 29年5月期 85百万円 (—%) 28年5月期 7百万円 (6.0%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年5月期	28.44	—	3.6	4.5	1.7
28年5月期	△6.94	—	△0.9	1.6	0.6

(参考) 持分法投資損益 29年5月期 ー百万円 28年5月期 ー百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年5月期	2,427	1,102	33.5	819.09
28年5月期	2,099	1,051	37.0	781.37

(参考) 自己資本 29年5月期 813百万円 28年5月期 775百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年5月期	326	△216	116	1,256
28年5月期	△201	△75	61	1,030

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年5月期	—	—	—	13.00	13.00	12	—	1.6
29年5月期	—	—	—	13.00	13.00	12	45.7	1.6
30年5月期(予想)	—	—	—	13.00	13.00		43.1	

### 3. 平成30年5月期の連結業績予想(平成29年6月1日～平成30年5月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	6,084	4.6	103	4.9	102	0.6	29	5.9	30.13

#### ※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
 新規 — 社 (社名) 、 除外 — 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年5月期	993,000 株	28年5月期	993,000 株
② 期末自己株式数	29年5月期	— 株	28年5月期	— 株
③ 期中平均株式数	29年5月期	993,000 株	28年5月期	993,000 株

(参考)個別業績の概要

1. 平成29年5月期の個別業績(平成28年6月1日～平成29年5月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年5月期	4,231	2.1	11	—	17	—	6	—
28年5月期	4,143	△11.6	△25	—	△20	—	△22	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
29年5月期	7.00	—
28年5月期	△22.70	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭		
29年5月期	1,775		633		35.7	637.77		
28年5月期	1,539		626		40.7	631.36		

(参考) 自己資本 29年5月期 633百万円 28年5月期 626百万円

2. 平成30年5月期の個別業績予想(平成29年6月1日～平成30年5月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	4,352	2.9	13	13.9	17	4.5	9	40.8	9.86

※ 決算短信は監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、[添付資料]3ページ「1. 経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	3
(4) 今後の見通し .....	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	4
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	5
(1) 連結貸借対照表 .....	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	6
連結損益計算書 .....	6
連結包括利益計算書 .....	7
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	11
(継続企業の前提に関する注記) .....	11
(セグメント情報) .....	11
(1株当たり情報) .....	14
(重要な後発事象) .....	14

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度において、当社グループは企業と人材を繋ぐ役割と機能を果たすため、質の高い人材サービスの提供を通じて双方が求めるニーズに応じてまいりました。当連結事業年度は北海道の市場を基盤としながらも、東北地方においても雇用環境の改善を念頭に企業業績の拡大と地域の活性化に向けた業務を推進し、収益の拡大を目指してまいりました。

以上の結果、当連結会計年度の業績については、売上高は5,817,512千円（前連結会計年度比3.9%増）、経常利益は101,927千円（同195.6%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は28,244千円（前年同期は当期純損失6,888千円）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

#### ①人材派遣関連事業

人材派遣関連事業においては、観光業関連及びコールセンター等の派遣ニーズに対応することができ、稼働者数が増加しました。また、参議院選挙及び販売店舗での軽作業等の売上も加わり、売上高及びセグメント利益とも前年同期を上回りました。この結果、売上高3,053,955千円（同4.7%増）、セグメント利益270,360千円（同9.3%増）となりました。

#### ②人材派遣関連事業（関東）

人材派遣関連事業（関東）においては、新規クライアントの獲得及び入札案件の受託等により売上高が前年を上回り、セグメント利益に転じました。この結果、売上高627,807千円（同7.3%増）、セグメント利益1,863千円（前年同期はセグメント損失1,905千円）となりました。

#### ③人材紹介事業

人材紹介事業においては、前年以上に求人ニーズに対応する人材の確保が難しくなっており、成約数が伸びず売上高が前年同期を下回りましたが、海外からのインターンシップの受け入れが拡大したことによりセグメント利益は前年同期を上回りました。この結果、売上高94,682千円（同4.1%減）、セグメント利益16,804千円（同68.0%増）となりました。

#### ④再就職支援事業

再就職支援事業においては、雇用環境の改善により雇用対策事業が減少したこと及び契約金額の大きな事業が減少したため、売上高及びセグメント利益が前年同期を下回ることとなりました。この結果、売上高913,239千円（同9.2%減）、セグメント利益79,968千円（同12.9%減）となりました。

#### ⑤ペイロール事業

ペイロール事業においては、給与計算処理等の業務が順調に推移したことに加えマイナンバー関係の新規受注により、売上高及びセグメント利益が前年同期を上回りました。この結果、売上高955,020千円（同7.8%増）、セグメント利益88,589千円（同43.2%増）となりました。

#### ⑥その他

その他事業は、語学研修事業において、受講者数を増加させることができ、売上高が前年同期を上回りました。また、当連結会計年度から本格的に開始したストレスチェック事業により売上高及びセグメント利益とも前年同期を上回りました。この結果、売上高172,806千円（同59.8%増）、セグメント利益30,402千円（同441.7%増）となりました。

### (2) 当期の財政状態の概況

当社グループの資金の財源は、資本金を含む自己資本と借入金により構築しております。

当連結会計年度末の資産につきましては、主に現金及び預金の増加等により328,630千円増加し、2,427,823千円（前年同期比15.7%増）となりました。

負債につきましては、主に未払消費税等の増加及び長期借入金の増加等により、277,671千円増加し、1,324,912千円（同26.5%増）となりました。

純資産につきましては、主に純利益の計上による利益剰余金の増加及びその他有価証券差額金の増加等により50,958千円増加し、1,102,911千円（同4.8%増）となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は税金等調整前当期純利益98,937千円の計上及び売上債権の減少、未払消費税等の増加等が事業譲受による支出等を上回ったため、期首残高に比べて225,970千円増加し、当連結会計年度末には1,256,541千円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は326,419千円(前年同期は201,403千円の使用)となりました。これは主に税金等調整前当期純利益98,937千円の計上及び売上債権の減少、未払消費税等の増加によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は216,574千円(前年同期比185.3%増)であります。これは主に事業譲受による支出によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は116,923千円(前年同期比90.4%増)であります。これは主に長期借入れによるものであります。

(キャッシュ・フロー関連指標の推移)

	平成25年 5月期	平成26年 5月期	平成27年 5月期	平成28年 5月期	平成29年 5月期
自己資本比率(%)	35.3	32.4	33.8	36.4	33.5
時価ベースの自己資本比率(%)	30.6	22.0	42.9	37.5	38.1
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	—	4.0	1.8	—	2.4
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	—	23.2	52.6	—	79.8

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数(自己株式控除後)をベースに計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを使用しております。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(注5) 平成25年5月期及び平成28年5月期の「キャッシュ・フロー対有利子負債比率」及び「インタレスト・カバレッジ・レシオ」については、営業キャッシュ・フローがマイナスのため記載しておりません。

(4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、働き方改革に代表される様に雇用環境が急速に変化している中で、総合人材サービス会社として、雇用のマーケットを的確に捉え、社会のニーズに応えることで業績の拡大を目指してまいります。

次期の連結業績見通しにつきましては、売上高6,084,369千円(前年同期比4.6%増)、営業利益103,699千円(同4.9%増)、経常利益102,544千円(同0.6%増)、親会社株主に帰属する当期純利益29,922千円(同5.9%増)を計画しております。

また、上記の業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの利害関係者の多くは、国内の株主、債権者、取引者等であり、海外からの資金調達必要性が乏しいため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

なお、国際財務報告基準（IFRS）の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮のうえ、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年5月31日)	当連結会計年度 (平成29年5月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,040,571	1,266,541
売掛金	606,455	534,740
繰延税金資産	5,069	7,948
その他	58,995	47,056
貸倒引当金	△1,153	△2,861
流動資産合計	1,709,939	1,853,426
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	22,758	50,796
土地	—	71,226
その他(純額)	30,534	28,731
有形固定資産合計	53,292	150,755
無形固定資産		
のれん	7,934	64,862
その他	84,435	98,725
無形固定資産合計	92,369	163,587
投資その他の資産		
投資有価証券	137,700	156,359
その他	105,891	103,695
投資その他の資産合計	243,591	260,054
固定資産合計	389,253	574,397
資産合計	2,099,193	2,427,823
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	62,898	47,928
短期借入金	400,000	400,000
1年内返済予定の長期借入金	19,920	120,320
未払費用	269,455	282,258
未払法人税等	13,297	30,527
未払消費税等	19,753	96,557
訴訟損失引当金	—	10,316
その他	32,921	61,907
流動負債合計	818,246	1,049,816
固定負債		
長期借入金	220,320	250,000
繰延税金負債	5,703	25,096
その他	2,970	—
固定負債合計	228,994	275,096
負債合計	1,047,241	1,324,912
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	256,240	256,240
資本剰余金	63,240	63,305
利益剰余金	401,574	416,910
株主資本合計	721,055	736,456
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	55,472	78,212
為替換算調整勘定	△624	△1,317
その他の包括利益累計額合計	54,847	76,894
新株予約権	3,599	3,640
非支配株主持分	272,449	285,918
純資産合計	1,051,952	1,102,911
負債純資産合計	2,099,193	2,427,823

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年6月1日 至 平成28年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年6月1日 至 平成29年5月31日)
売上高	5,599,678	5,817,512
売上原価	4,526,202	4,629,510
売上総利益	1,073,475	1,188,001
販売費及び一般管理費	1,039,298	1,089,142
営業利益	34,177	98,858
営業外収益		
受取賃貸料	16,925	13,767
受取配当金	2,735	2,294
その他	2,784	5,022
営業外収益合計	22,445	21,085
営業外費用		
支払利息	4,698	4,093
賃貸費用	16,925	13,767
その他	515	155
営業外費用合計	22,139	18,016
経常利益	34,482	101,927
特別利益		
投資有価証券売却益	—	7,326
特別利益合計	—	7,326
特別損失		
固定資産除却損	84	—
訴訟損失引当金繰入額	—	10,316
特別損失合計	84	10,316
税金等調整前当期純利益	34,398	98,937
法人税、住民税及び事業税	22,155	33,098
法人税等調整額	△2,227	4,590
法人税等合計	19,928	37,688
当期純利益	14,470	61,249
非支配株主に帰属する当期純利益	21,358	33,004
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に 帰属する当期純損失(△)	△6,888	28,244

(連結包括利益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年6月1日 至 平成28年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年6月1日 至 平成29年5月31日)
当期純利益	14,470	61,249
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△4,880	25,099
為替換算調整勘定	△2,152	△1,345
その他の包括利益合計	△7,032	23,754
包括利益	7,437	85,003
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△11,441	50,291
非支配株主に係る包括利益	18,878	34,711

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自平成27年6月1日至平成28年5月31日)

(単位:千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	256,240	63,240	420,379	739,860
当期変動額				
連結子会社株式の取得による持分の増減				
連結子会社の増資による持分の増減				
剰余金の配当			△11,916	△11,916
親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△6,888	△6,888
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				
当期変動額合計	—	—	△18,804	△18,804
当期末残高	256,240	63,240	401,574	721,055

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利 益累計額合計			
当期首残高	58,916	483	59,400	1,635	258,672	1,059,569
当期変動額						
連結子会社株式の取得による持分の増減						
連結子会社の増資による持分の増減						
剰余金の配当						△11,916
親会社株主に帰属する当期純損失(△)						△6,888
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△3,444	△1,108	△4,552	1,963	13,777	11,187
当期変動額合計	△3,444	△1,108	△4,552	1,963	13,777	△7,617
当期末残高	55,472	△624	54,847	3,599	272,449	1,051,952

当連結会計年度(自平成28年6月1日至平成29年5月31日)

(単位:千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	256,240	63,240	401,574	721,055
当期変動額				
連結子会社株式の取得による持分の増減		△914		△914
連結子会社の増資による持分の増減		979		979
剰余金の配当			△12,909	△12,909
親会社株主に帰属する当期純利益			28,244	28,244
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				
当期変動額合計	—	65	15,335	15,401
当期末残高	256,240	63,305	416,910	736,456

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利 益累計額合計			
当期首残高	55,472	△624	54,847	3,599	272,449	1,051,952
当期変動額						
連結子会社株式の取得による持分の増減						△914
連結子会社の増資による持分の増減						979
剰余金の配当						△12,909
親会社株主に帰属する当期純利益						28,244
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	22,739	△693	22,046	41,576	13,469	35,557
当期変動額合計	22,739	△693	22,046	41,576	13,469	50,958
当期末残高	78,212	△1,317	76,894	3,640	285,918	1,102,911

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年6月1日 至 平成28年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年6月1日 至 平成29年5月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	34,398	98,937
減価償却費	44,362	47,085
のれん償却額	3,967	7,172
支払利息	4,698	4,093
投資有価証券売却損益(△は益)	—	△7,326
売上債権の増減額(△は増加)	49,053	71,711
営業債務の増減額(△は減少)	12,275	△14,969
未払金の増減額(△は減少)	△31,633	10,709
未払費用の増減額(△は減少)	△11,015	12,793
未払消費税等の増減額(△は減少)	△172,723	69,897
預り金の増減額(△は減少)	△33,317	7,117
前受金の増減額(△は減少)	△1,144	9,096
訴訟損失引当金の増減額(△は減少)	—	10,316
その他	△7,061	531
小計	△108,140	327,164
法人税等の支払額	△91,346	△22,888
法人税等の還付額	97	23,833
その他	△2,014	△1,690
営業活動によるキャッシュ・フロー	△201,403	326,419
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△24,757	△15,526
無形固定資産の取得による支出	△52,254	△39,894
投資有価証券の売却による収入	—	25,621
子会社株式の取得による支出	—	△21,000
事業譲受による支出	—	△164,588
敷金及び保証金の回収による収入	5,663	11,034
敷金及び保証金の差入による支出	△5,160	△8,839
その他	598	△3,382
投資活動によるキャッシュ・フロー	△75,910	△216,574
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入れによる収入	400,000	200,000
短期借入金の返済による支出	△400,000	△200,000
長期借入れによる収入	100,000	150,000
長期借入金の返済による支出	△21,580	△19,920
非支配株主への配当金の支払額	△5,079	△4,903
非支配株主からの払込みによる収入	—	3,437
配当金の支払額	△11,924	△12,728
新株予約権の発行による収入	—	1,038
財務活動によるキャッシュ・フロー	61,416	116,923
現金及び現金同等物に係る換算差額	△964	△798
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△216,862	225,970
現金及び現金同等物の期首残高	1,247,433	1,030,571
現金及び現金同等物の期末残高	1,030,571	1,256,541

（5）連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（セグメント情報）

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。当社には営業部、経営管理部及び経理財務部があり、営業部、連結子会社である株式会社エコミック及び株式会社セールスアウトソーシングにおいて、当社グループが取り扱うサービスの包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。したがって、当社グループは、営業部が統括する「人材派遣関連事業」、「人材紹介事業」及び「再就職支援事業」、株式会社エコミックが担当する「ペイロール事業」、株式会社セールスアウトソーシングが担当する「人材派遣関連事業（関東）」の5つをサービス別のセグメントとして報告セグメントにしております。

「人材派遣関連事業」は、厚生労働大臣の許可を受けて労働者派遣法に基づく一般労働者派遣事業を行う人材派遣、病院、クリニック及び介護施設等の医療業界に特化した各種人材サービスを行うメディカル派遣並びに営業及び販売等の業務過程の一部を受託するアウトソーシングを行っております。

「人材派遣関連事業（関東）」は、厚生労働大臣の許可を受けて労働者派遣法に基づく一般労働者派遣事業を行う人材派遣並びに営業及び販売等の業務過程の一部を受託するアウトソーシングを行っております。

「人材紹介事業」は、厚生労働大臣の許可を受けて職業安定法に基づく有料職業紹介事業を行っております。

「再就職支援事業」は、企業の雇用調整等、経営・労務に関するコンサルティング並びに人材の教育、転職サポート及び求人開拓等を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部売上高又は振替高は主に市場価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報  
前連結会計年度(自平成27年6月1日至平成28年5月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント						その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結財務 諸表計上額 (注)3
	人材派遣 関連事業	人材派遣 関連事業 (関東)	人材紹介 事業	再就職支援 事業	ペイロール 事業	計				
売上高										
外部顧客への売上 高	2,916,030	585,297	98,720	1,005,624	885,869	5,491,542	108,136	5,599,678	—	5,599,678
セグメント間の内 部売上高又は振替 高	14,875	135	—	24	12,626	27,660	68	27,729	(27,729)	—
計	2,930,905	585,432	98,720	1,005,648	898,495	5,519,202	108,204	5,627,407	(27,729)	5,599,678
セグメント利益	247,446	△1,905	10,000	91,771	61,869	409,183	5,612	414,796	(380,618)	34,177
セグメント資産	278,456	267,111	10,448	164,594	530,782	1,251,392	29,558	1,280,951	818,241	2,099,193

当連結会計年度(自平成28年6月1日至平成29年5月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント						その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結財務 諸表計上額 (注)3
	人材派遣 関連事業	人材派遣 関連事業 (関東)	人材紹介 事業	再就職支援 事業	ペイロール 事業	計				
売上高										
外部顧客への売上 高	3,053,955	627,807	94,682	913,239	955,020	5,644,705	172,806	5,817,512	—	5,817,512
セグメント間の内 部売上高又は振替 高	14,121	—	—	—	14,809	28,931	91	29,022	(29,022)	—
計	3,068,077	627,807	94,682	913,239	969,830	5,673,637	172,897	5,846,535	(29,022)	5,817,512
セグメント利益	270,360	1,863	16,804	79,968	88,589	457,586	30,402	487,988	(389,130)	98,858
セグメント資産	296,963	284,236	7,709	92,845	610,976	2,191,362	237,266	1,529,997	897,478	2,427,823

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、語学研修事業等を含んでおり  
ます。

2. 調整額の内容は以下のとおりであります。

セグメント利益

	前連結会計年度	当連結会計年度
セグメント間取引消去	—千円	—千円
全社費用 ※	△380,618	△389,130
合計	△380,618	△389,130

※ 全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

セグメント資産

主に提出会社の現金及び預金並びに投資有価証券等であります。

3. セグメント利益は連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度(自平成27年6月1日 至平成28年5月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自平成28年6月1日 至平成29年5月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自平成27年6月1日 至平成28年5月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成28年6月1日 至平成29年5月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自平成27年6月1日 至平成28年5月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント						その他 (注)	合計
	人材派遣 関連事業	人材派遣 関連事業 (関東)	人材紹介 事業	再就職支援 事業	ペイロール 事業	計		
当期償却額	—	—	—	—	—	—	3,967	3,967
当期末残高	—	—	—	—	—	—	7,934	7,934

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、語学研修事業等を含んでおります。

当連結会計年度(自平成28年6月1日 至平成29年5月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント						その他 (注)	合計
	人材派遣 関連事業	人材派遣 関連事業 (関東)	人材紹介 事業	再就職支援 事業	ペイロール 事業	計		
当期償却額	—	—	—	—	—	—	7,172	7,172
当期末残高	—	—	—	—	—	—	64,862	64,862

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、語学研修事業等を含んでおります。

【報告セグメントの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自平成27年6月1日 至平成28年5月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成28年6月1日 至平成29年5月31日）

該当事項はありません。

（1株当たり情報）

	前連結会計年度 (自 平成27年6月1日 至 平成28年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年6月1日 至 平成29年5月31日)
1株当たり純資産額	781.37円	819.09円
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり 当期純損失金額（△）	△6.94円	28.44円

（注）1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年6月1日 至 平成28年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年6月1日 至 平成29年5月31日)
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純 損失金額（△）		
親会社株主に帰属する当期純利益金額又は親会 社株主に帰属する当期純損失金額（△） （千円）	△6,888	28,244
普通株主に帰属しない金額（千円）	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利 益金額又は親会社株主に帰属する当期純損失金 額（△）（千円）	△6,888	28,244
期中平均株式数（株）	993,000	993,000
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在 株式の概要	—	—

（重要な後発事象）

該当事項はありません。